

AFPPD・APDA・JFPF 共催 国会議員会議
「ICPD30：誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて」



From
the People of Japan



2024年4月23-24日

日本・東京

目次

目次.....	2
4月23日：会議.....	3
開会式.....	3
セッション1：ジェンダーの視点に基づく人口高齢化への対応.....	6
セッション2：健康な高齢化を支えるAIとデジタル技術.....	8
セッション3：高齢者に優しい社会づくりのための政策優先事項.....	10
セッション4：アジア太平洋地域における新たな人口動向と人口高齢化の経済的持続性.....	12
閉会式.....	14
4月24日：視察.....	17
柏地域医療連携センター.....	17
CYBERDYNE株式会社.....	20
Appendix 1: 宣言文.....	23
Appendix 2: プログラム.....	26
Appendix 3: 参加者リスト.....	30

4月23日：会議

開会式

進行：黄川田仁志 衆議院議員・国際人口問題議員懇談会（JFPF）事務総長

福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長：今年は JFPF の設立から 50 周年の記念すべき年である。国際人口問題議員懇談会（JFPF）は、日本の議員団が様々な国を訪問し、一人ひとりの尊厳と権利を守りながら、教育、保健衛生、男女の格差などの社会問題解決に取り組むというイニシアティブに基づいて設立された。その後、アジア人口・開発協会（APDA）は JFPF を支える団体、事務局として設立された。

30 周年の節目を迎える国際人口開発会議（ICPD）の基本理念は、今日の人口問題への取り組みの中核理念となっている。現在、世界はより深刻な状況に直面しており、格差の拡大、地域紛争が平和と安定を脅かす要因となっている。格差の是正、持続可能な開発の推進、対話の促進といった一人ひとりを尊重する社会の構築が重要である。それはまた、社会変革の実現でもある。高齢化対策は、持続可能な未来に取り組むための重要なテーマである。こうした状況の変化に対応するためには、既存の考えにとらわれないイノベーションや環境整備が求められている。

Gu Xiaoyu 議員・全人代教育科学文化衛生委員会（ESCPHC）副議長（中国）：中国は、健康的な高齢化と国家の発展を両立させるため、年金保障制度の改善や高齢者の健康ニーズへの対応など、努力を重ねてきた。全国人民代表大会（全人代）は、人口の高齢化問題を常に重視し、関連法を制定、改正、改善してきた。今後、中国はさらに積極的な措置を講じ、先進的な国際経験を活用し、中国の実状に適した年金制度を模索し、人口高齢化問題への対応と解決に努め、人口と社会経済の協調的発展の実現に貢献していく。

上川陽子 外務大臣：人口問題は世界の全ての国々に共通の課題であり、高齢化は人口問題の解決を考える上で不可欠な要素である。日本では高齢化が急激に進行している。健康寿命の延伸は、ライフサイクルの各時期を重視し、誰一人取り残さないユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）という視点を取り入れたことで実現した。日本は国際社会において、健康な高齢化を含む UHC の推進を積極的に推進してきた。また日本はこれまで、JFPF を通じて開発途上国と経験・知見を共有し、高齢化対策や社会保障ネットワークの提供などに関して支援を行ってきた。この様な国際協力を通じて、日本は各国との連帯の精神を確立してきた。AFPPD も設立以降、各地域との連携を促進し、法整備や予算措置を後押ししてきた。今回の会議での議論は、来月開催される ICPD30 グローバル・ダイアログにも資するであろう。

Andrew Saberton 国連人口基金（UNFPA）事務局次長：この会議のテーマである「誰一人取り残さない」ことは、イノベーションと保健医療、そして SDGs の達成を支援するだけでなく、その努力を促進させる包括的な政策の機会を提供するものである。人口高齢化に伴い、

有意義な取り組みを策定し、発展させることが求められている。個人の権利と幸福を保障するというコミットメントは依然として重要である。今回の会議での議論は、このコミットメントを具体化するものである。また地域資源に関して、データを収集、分析、統合することは非常に重要である。健康な高齢化を促進し、包括的な政策を策定することで、社会の潜在能力を最大限に引き出すことが可能になる。UNFPA は、人口問題への取り組みの最前線に立ち、政策の採択を提唱している。こうした目的のためには、法的枠組みを共有し、十分な資源を配分するための協力とパートナーシップが必要である。





セッション1：ジェンダーの視点に基づく人口高齢化への対応

セッション議長：宮路拓馬 衆議院議員

Jetn Sirathranont 議員・AFPPD 事務総長（タイ）：ヘルシー・エイジング・コラボレイティブ（HAC）グループは、世界、地域、国家レベルの多部門の連携と協力を奨励するために設立された。このグループは、タイ・バンコクにアクティブ・エイジング・イノベーション ASEAN センター（ACAI）を設置した。タイは、同性婚法案を可決するなど、男女平等が比較的進んでおり、また妊娠した女性や女兒が中絶する権利を認める法律もある。高齢化に関する特別な法律はないが、疎外された人々、女性、女兒などはタイ憲法で保護されている。高齢化における不平等の多くは是正されているが、農村部と都市部ではまだ不平等が残っている。高齢者の心身の健康、幸福な生活に関して、タイでは、仏教の教えである五戒の遵守、マインドフルネスの実践、及び智慧の追求なども提唱されている。

Paul Ong Tsao Foundation 戦略責任者（シンガポール）：シンガポールの高齢女性の状況に関して、シンガポールの人口動態は改善され、現在ではバランスのとれた年齢構造になっている。これは政策立案や資源配分の方針に多くの影響を及ぼしている。更年期障害による症状やセクシュアル・ヘルス検診といった女性の健康への取り組みは大きな課題である。これには教育の改善も含まれており、シンガポールでは60歳以上の女性の多くが基本的な教育を受けていないため、高齢女性が労働力に加わることが困難であったり、生活する収入がないなど、深刻な問題であった。女性の生活に関する多くの政策が導入されているが、より一層の対策が必要であり、女性の健康へのより深い理解が必要である。

有川量崇 日本大学松戸歯学部歯学科教授：日本における口腔衛生の状況に関して、歯科医療サービスの向上により口腔内の健康環境は改善されつつあり、歯が健康な人の割合は10%から50%以上に増加している。自分の歯を健康に保っている高齢者も増えているが、介護を受けている人の多くは、さらなる口腔ケアを必要としている。また妊婦は歯周病が非妊娠時に比べて発症しやすいため、歯科検診は必須である。妊娠ホルモンのためにこの疾患にかかりやすく、次世代に影響を与える感染症のリスクが高くなるためである。またデンタルガムの使用は、顎の筋肉を向上させるなど、妊婦と高齢者の口腔内の健康増進に役立つことがわかっている。高齢化社会では、いくつになっても好きなものを食べられるように、口腔機能を良好に保つことが重要であり、それが健康寿命の延伸につながる。また妊婦と次世代の健康な生活を支えるために、妊婦への口腔ケアが必須であることは明らかである。

【討議】

宮路拓馬議員： Paul Ong 氏に対して、女性には特有の健康問題があり、その上でシンガポールは女性の健康問題や、賃金格差、ジェンダーの問題に対処するために、どのような具体的な取り組みを行っているのか質問したい。

Paul Ong 氏：シンガポールでは、手に届く価格の医療を提供するなど、世代を超えた女性への具体的な支援策を打ち出している。また定年後の生活を支援する様々な制度があり、主に高齢の女性が恩恵を受けている。その他の問題にも少しずつ取り組んでいる。

Hajjah Halimah Ali 議員（マレーシア）：有川教授がプレゼンテーションで言及されたデンタルガムの種類について質問したい。

Said Oulbacha 議員（モロッコ）： Paul Ong 氏のプレゼンテーションにおける「更年期障害」の定義を明確にするよう求めたい。

Paul Ong 氏：更年期障害は病気のように扱われるものではなく、老化と同じように人生の一部として扱われるものである。重要な課題の1つは、女性がより健康的な生活を送れるよう、社会的支援やより良いケアプランの提供など、女性層への支援に取り組むことである。



セッション2：健康な高齢化を支える AI とデジタル技術

セッション議長；牧島かれん 衆議院議員

Alexander Nanta Linggi 公共事業大臣・AFPPD マレーシア議長（マレーシア）：2030年までにさらに多くの国が超高齢化社会に突入し、より多くの高齢者が介護を必要とするようになり、これは国家の発展に影響を及ぼす可能性がある。AI とデジタル技術の導入が高齢者のエンパワーメントに重要な役割を果たすことは明らかである。しかしながら、高齢者が AI やデジタル技術の進歩についていけるかどうかなど、さらなる課題も出てくるだろう。マレーシアは国家 AI ロードマップを策定するなど、デジタル化に特別な配慮を行ってきた。このロードマップは、AI 活用に対する政府のコミットメントを示すものであり、社会や技術革新の国家政策の目標に沿ったものである。また、モビリティサービス支援のアプリや、オンライン医療・診察を提供するバーチャル病院など、日常生活をサポートするために導入しているデジタル技術の事例があることを紹介したい。世界中で AI やデジタル技術が活用されている現在、倫理的な配慮をしつつ、今後のテクノロジーの発展に備えていかなければならない。

辻早紀 One Smile Foundation 代表理事：日本では、まず自身の幸せを追求して、それが社会の幸せを支えることにつながるという考え方が生まれている。この考え方は AI やデジタル技術を活用することで実現できる。One Smile Foundation は、センサーとカメラで笑顔を探知し、その笑顔の一つ一つが自動的に基金からの寄付金となり、生活困窮者に届けられるという新しい寄付の形を確立した。このシステムは検証済みで、今後台湾でも実施される予定であり、特に自宅で暮らす高齢者に向けてより良い生活を楽しむ機会を提供するために導入される計画である。

Suk-Won Lee 教授・ソウル大学国際開発評価センター代表（韓国）：2050年までに韓国は日本よりも高齢化社会が進行し、高齢者介護のニーズが増大すると予想されている。そのため国家の課題として、国内における雇用や、医療・介護システムの強化、センサーや AI を活用したヘルスケアの支援などが優先的に掲げられている。そのような取り組みの1つとして、より効率的な介護環境を構築するために AI を使用し、より専門的なサービスを提供することに重点を置いたスマートケアがある。スマートケアをモデルとしたシステムが、様々な技術や検知センサーを用いて導入されている。政府は、研究開発（R&D）活動や高齢者に優しい産業を支援・育成するために多くの政策を打ち出している。また、高齢者に優しい産業の R&D 活動に対する資金提供にも力を入れている。政府は国際的な人材の拡大を含め、デジタル・フレンドリー産業への転換を促進する決意を固めている。

【討議】

Howard Lee How Chuan 議員（マレーシア）：Suk-Won Lee 教授に、量子コンピューティングが実用化された場合、その技術が専有されるのを防ぐために、どれだけの資金投入がされるのか質問したい。

Suk-Won Lee 教授 (韓国)：テクノロジーの進歩の多くは韓国で生まれたが、AI サービスはまだ発展初期段階であり、開発過程で発見された課題は、将来のテクノロジーに関する法整備に反映されるだろう。

牧島かれん衆議院議員 (日本)：Alexander Nanta Linggi 大臣と、Suk-Won Lee 教授に対して、イノベーションの推進におけるプライバシーやデータ収集の必要性、特に個人データの取り扱いを検討する場合、各国はその重要性をどのように評価すべきか質問したい。

Suk-Won Lee 教授 (韓国)：データ収集は次のステップに移行するための基盤である。個人情報の取り扱いについては、どういったものが社会にとって有益なのか、その範囲内で検討する必要がある。

Alexander Nanta Linggi 大臣 (マレーシア)：AI が発展するにつれて、世界はその影響を軽減する準備をしなければならない。全ての段階でデータの安全性を確保する必要があり、同時に個人のプライバシーは確実に保護する必要がある。



セッション3：高齢者に優しい社会づくりのための政策優先事項

セッション議長：Hector Appuhamy 議員（スリランカ）

Nguyen Hoang Mai 議員（ベトナム）：2050年までにベトナムは、東南アジア諸国の中で最も平均寿命の長い国の1つになると予想されている。しかし高齢者は、障がいのある人の割合が高いことや、社会扶助の適用範囲が狭く給付率が低いこと、社会介護サービスが不十分で断片的であることなど、複数の課題に直面している。また高齢者の就労機会も限られており、若い世代が将来設計の必要性について意識する割合も低い。政府はUHCの導入に向けて、医療保険制度を含む社会扶助の見直しと改善に力を入れている。ベトナムはまた今後実施すべき政策提言を3つのカテゴリーにまとめている。1つ目は、医療保険の適用拡大など、高齢者が直面する緊急課題に取り組むこと。2つ目は、社会における高齢者の役割を促進すること。そして3つ目は、生涯学習プログラムや雇用機会の提供など、高齢化への十分な準備を進めることである。

Motefaker Azad 議員（イラン）：イランは人口減少に関する状況の分析を行い、高齢者と関連分野における主要な問題を解決するために、効果的な対策を講じようとしてきた。イランでは高齢者の大多数が女性であることから、政策は女性を支援する傾向にある。高齢者への課題に対処するための方策の1つとして、高齢者の教育と識字率の向上がある。また高齢女性へのエンパワーメントのための支援策も計画されている。イランで最も重要な計画の1つが「高齢者に配慮した環境戦略計画」であり、公共施設や都市交通、そして社会参画などの面で、高齢者のために都市を整備する予定である。その他の取り組みとしては、正規・非正規の介護士の研修や、高齢者への配慮に関する学校での教育などがある。特定のプログラムの実施に際し困難に直面しているものもあるが、引き続き目標に向けて前進していく意向である。

飯島勝矢 東京大学高齢社会総合研究機構 機構長・未来ビジョン研究センター教授：日本にはUHCと発達した医療制度があることに加え、高齢者に優しい環境づくりも重視している。日本は全ての人の雇用を促進し、医療のデジタル化も推進したいと考えている。また高齢者のフレイル（介護予防・虚弱予防）にも対応する必要がある、そのためには医療と介護を連携させる必要がある。これらの課題を解決するために、4つの取り組みがある。1つ目は、ICT（情報通信技術）を活用して医療や介護、生涯支援を提供する地域包括ケアシステムの構築。2つ目は、栄養や運動などによるフレイルの早期予防。3つ目は、無理のない範囲での高齢者の就労である。そして4つ目は、ITや地域ボランティアを活用したバリアフリーを含む高齢者に優しい環境づくりである。

【討議】

Alexander Nanta Linggi 大臣（マレーシア）：マレーシアでは、全ての人に配慮したサービスを提供するための政策実施、政府による資金援助、ソーシャルワーカーの奨励などを含む高齢者に優しい社会づくりへの取り組みがなされている。

飯島勝矢教授（日本）：高齢者を守るための家族のサポートの重要性について、高齢者福祉の教育に力を入れ、周りの関係者と緊密に協力するなど、短期的な解決策と長期的な解決策の両方を検討することが必要である。

Jetn Sirathranont 議員（タイ）：タイはどのように高齢者介護の予算を確保し、家族に経済的支援を提供しているかを共有する。

Lork Kheng 議員（カンボジア）：高齢者人口の増加に対応するための政策と、政府はより貧困な家庭に資金的援助を提供し、家族が高齢者をサポートすることを奨励している。

Abdelmadjid Tagguiche 議員（アルジェリア）：Mai 議員に、ベトナム戦争の影響を考慮すると、なぜベトナムの高齢者の割合が他の東南アジア諸国とこれほど違うのか尋ねたい。

Nguyen Hoang Mai 議員（マレーシア）：ベトナムは75歳以上の高齢者に社会扶助を提供しており、これを社会保障制度と統合させようと試みている。



セッション4：アジア太平洋地域における新たな人口動向と人口高齢化の経済的持続性

セッション議長：国光あやの 衆議院議員

Pio Smith UNFPA アジア太平洋地域 (APRO) 地域事務所長：暮らしを一変させるような進歩がもたらされた一方で、気候変動や紛争によって不平等が悪化している。医療や生活水準など、重要な進歩を評価することは重要である。しかし医療を必要とする人々は増加する一方で、生産年齢人口が減少し、財政運営は今後も圧迫されるだろう。UNFPA は女性と女兒を中心に様々なプログラムを展開し、また高齢化を好機として活用する開発政策を支援している。各国は生涯学習への投資や高齢者に優しい環境づくりといった高齢者の多様なニーズに対応する多面的なアプローチを検討しなければならない。UNFPA は、加盟国の持続可能な経済発展を強化し、社会問題に対応するための政策及び戦略への取り組みを支援している。UNFPA はまた、人口構造の変化が社会経済指標にどのような影響を与えるかを評価する国民移転勘定の活用に関しても技術的なアドバイスを提供している。

Lemauga Lydia Sosene 議員 (ニュージーランド)：人口と開発に関するニュージーランド議員連盟 (NZPPD) は、人口と開発の問題に焦点を当て、太平洋地域におけるセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) を推進する唯一の超党派グループである。ニュージーランドは、近代的な避妊法への満たされていないニーズや、高い性感染症の感染率など、依然として SRHR に関する多くの問題に直面している。そこで NZPPD は、SRHR 促進、政府開発援助、ジェンダー不平等の是正、持続可能な開発に焦点を当てて取り組んでいる。また人口動態については、ニュージーランドは急速な人口高齢化に直面しており、この傾向は社会的、財政的、経済的な課題となっている。さらに若年人口層に関しては、少数民族、エスニック、移民、先住民コミュニティからの流入が増えている。今後の課題は、多様性を受け入れ、活用し、その価値を理解することである。

Baktykozha Izmukhambetov 議員 (カザフスタン)：アジア太平洋地域では近年、著しい人口動態の変化を経験しており、人口高齢化による課題、労働人口減少による経済状況への影響も懸念されている。各国はこのような課題を抱える中で、開発の持続可能性を確保するための革新的な解決策を見出す必要がある。これには活力ある高齢化を促進する政策、教育や労働力開発への投資、年金保障制度の改革などが含まれる。今後の政策としては、高齢者が積極的に社会参画する機会を作ること、高齢者が質の高い医療を受けられるようにし、レクリエーションに参加できるようにすること、高齢者の保護制度を確立すること、全ての国民に支援を提供するための政策を立案することなどが必要である。

Kasper Bodker Mejlvang ノボノルディスクファーマ株式会社 代表取締役社長：ノボノルディスクファーマは、グローバルな疾病対策に取り組んでいる。ヘルスケアシステムの持続可能性が慢性疾患への対処に役立つと考え、イノベーションの推進と持続可能な医療システムのパートナーとなることを目指している。また企業として、糖尿病と肥満症対策のための革新的かつ実行可能な解決策の推進にパートナーシップを通じて協働で取り組んでいる。これ

らの疾患への取り組みにより、個人や社会への負担の軽減が期待される。小児肥満対策のための地域パートナー協力を千葉県と結ぶなど、日本各地で様々なステークホルダーと大規模なプロジェクトにも取り組んでおり、このような課題に取り組む、社会変革を推進するために、医学会とも連携していく予定である。



【討議】

Baktykozha Izmukhambetov 議員（カザフスタン）： Pio Smith 氏に、避妊具の普及を抑えることによって、人口減少問題にどう対応できるか質問したい。

Pio Smith UNFPA APRO 地域事務所長： UNFPA は決して女性の身体が政策に利用されるようなことは支持しない。

Halimah Ali 議員（マレーシア）： Smith 氏の発言に同意する。男女それぞれの権利と子どもの出産の計画については、それぞれ考え方があると思う。UNFPA には少子化対策の計画があるのか、また子どもを持ちたい人たちが妊娠できるよう、政府はどのような支援ができるのか尋ねたい。

Lemauga Lydia Sosene 議員（ニュージーランド）： 太平洋地域では、遠隔地の妊娠可能な女性が保健医療サービスを利用できないという問題に直面している。また、そのような地域では通信接続も問題がある。

Fadoua Bakhadda 国際家族計画連盟（IPPF）アラブ地域事務局長：IPPF は、Pio Smith 氏の妊娠に関する女性の選択についての意見を支持する。そして、より多くの子どもを持ちたいと望む女性も支援している。政府の政策とは関係なく、10代の若者が実際よりも多くの子どもを産みたいと思っている国は数多くある。IPPF は生殖補助医療や不妊治療も提供しているが、それらは女性の選択に基づいて提供されている。

Motefakker Azad 議員（イラン）：若い人口で構成されている地域は、高齢化を懸念しない国もあるが、各国は社会の変化によって失われる可能性のある文化的側面も考慮すべきである。

国光あやの 衆議院議員：国によって背景が異なるため、それぞれの選択を理解することが重要であることを付け加えたい。アジア太平洋地域は多様な国で構成されているため、子どもを持ちたい人、持ちたくない人、それぞれに即した環境を提供することが重要である。



閉会式

Alvaro Bermejo 国際家族計画連盟（IPPF）事務局長：活力ある健康的な高齢化を促進する方策について、会議では多くのアイデアが出された。IPPF は、ライフサイクル全体を通じたヘルスケアへの取り組みに特に注目し、SRH ケアを支援する提言を支持する。世界各国は、高齢化という急速に進む課題に対処するために、ジェンダーにおける強靭さを必要としている。IPPF は、このような地域社会のニーズに応えるべく尽力している。女性や社会から疎外された人々への特別な配慮を確保しつつ、社会のあらゆるレベルでの協力を推進している。

逢沢一郎 衆議院議員・JFPF 会長代行：ASEAN には比較的年齢層の若い国が多いが、会議を振り返ってみると、どの地域の国会議員も高齢化社会への危機感を共有している。国連は今後、世界人口が 100 億人を超えると予測している。SDGs 達成期限までの残された時間、各国は残存するギャップを埋めるために最大限の努力をし、共通認識を持たなければならない。ICPD 以降のこの 30 年間で、各国は人々の生活に直結する多くの課題を解決してきた。それと同時に、各国はジェンダー平等の問題に取り組み、その重要性について認識を共有していく必要がある。また、日本は高齢社会先進国であり、高齢社会に関する問題の解決に向けてロールモデルとして活動していく必要がある。日本はこれまで培ってきたノウハウを世界各国と共有していきたい。

Edcel Lagman 議員・AFPPD 議長代行（フィリピン）：講演者と参加者に対し、本会議への尽力に感謝したい。政策立案者は、開発の 3 本柱である女性のエンパワーメント、若者の活躍、そして活力ある高齢化の推進に積極的に取り組まなければならない。本日の議論から得られた重要な点は、ジェンダー特有の課題が全世界に共通して存在していること、各国は責任を持って AI やデジタル技術を活用し、支援を提供しなければならないこと、そして高齢化の進展が加速する中、政府は活力ある高齢化を推進し、高齢者が引き続き活躍できる環境を確保しなければならないということである。





4月24日：視察

柏地域医療連携センター

柏地域医療連携センターでは、柏市の地域包括ケアの取り組みについて説明を受けた。これは、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体となったシステムであり、例えば要介護度が高くても、住み慣れた場所で最期まで暮らせるよう支援を提供している。こうした支援には、居宅サービス（訪問介護、訪問看護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護、介護用具給付、24時間対応型訪問介護など）、介護が必要になったときの施設・サービス、病気の際の医療サービス、高齢者が元気で活動的な生活を送るための生活支援・予防ケアなどがある。また、ICTを活用した情報共有システムの構築や介護サービスにも取り組んでいる。同センターは、病院やその他の医療パートナーと連携しながら、住民により良いケアを提供することを目指している。

柏市はまた、人々がより良い生活を送れるよう、職業紹介や社会参加を推進している。定年退職しても、ボランティア活動を続けたいという人もいる。市の具体的な取り組み例としては、就労継続希望者への仕事の斡旋や、再就職のためのセミナーやイベントの開催などがある。柏市では、関係者と連携し、高齢になっても元気に活動できるよう、市民への啓発やフレイル（虚弱化）予防に取り組んでいる。フレイルチェックの実施や、柏市フレイル予防ポイント制度の導入などを通じて、市民が意欲を持って様々な活動に取り組むことができるような仕組みづくりを行っている。今後も市民の間で情報を共有し、フレイル予防に努めていきたいと考えている。

東京大学高齢社会総合研究機構の飯島勝矢機構長からは、「柏プロジェクト」について説明があった。このプロジェクトを通じて、高齢者の意識を高め、高齢者の持つ専門性を社会貢献に活かし、フレイルの予防を目指している。高齢化社会を迎え、今後人口減少に直面する日本では、国民の意識を十分に保つ必要がある。重要なのは、早い段階から対策を始め、フレイルをできるだけ防ぐことである。そのため、柏市では地域包括支援の仕組みづくりを進めている。また、柏市はビッグデータを扱うなど、データを活用した政策立案にも力を入れている。東京大学も柏市と連携してこれらの課題に取り組んでいる。





CYBERDYNE 株式会社

参加者はつくば市にあるサイバーダイネ株式会社を訪問し、山海嘉之 代表取締役社長・CEO から同社の取り組みについて説明を受けた。人間と人工知能が融合する「Society 5.0」に向けて社会が進化する中、サイバーダイネ社は人間と AI ロボティクス、情報システムを融合させ、装着型サイボーグ活用に向け尽力している。その取り組みは、高齢者介護、生活支援、医療・健康管理、作業支援など、様々な分野に関連している。また、脳の神経メカニズムを解析し、クラウドで共有する戦略横断的イノベーション推進プログラム「IMPACT」を実施している。これらの分析結果は、医療分野に活用することができる。このようなデータを活用し、Hybrid Assistive Limbs (HAL) と呼ばれる、運動障がいを抱える人々を支援するための脚や腰のサポート、指の動きをサポートするロボット、関係者間での情報共有を支援する医療モニタリング・アプリなど、様々な形態の装着型ロボットの開発に取り組んでいる。現在、数多くの製薬会社がサイバーダイネとの提携を打診している。

質疑応答では、収集したデータは何に使えるのかとの質問に対し、**山海社長は**、「社会システムの構築や医療以外の分野での技術支援に活用できる。また、よりパーソナライズされたものを提供することで、社会にテクノロジーの可能性をもたらすことも期待できる」と説明した。価格に関しての質問には、「技術自体はそれほど高額なものではないが、日本ではこの技術を使った治療には一般の保険が適応される」との回答があった。

次に安永好宏 営業本部長が HAL の技術について説明を行った。サイバーダイネ社は、脊髄損傷からの回復など重度の負傷や障がいに苦しむ人々を支援するために、HAL 技術を活用したリハビリセンターを設立した。日本全国に 18 箇所のリハビリセンターがあり、誰でも HAL 治療を受けられる。患者はリアルタイムで経過観察が行えるため、日本で HAL 治療を受けるために世界中から患者が訪れている。

プレゼンテーションの後、参加者は実際に HAL の技術を体験した。





Appendix 1: 宣言文

AFPPD・APDA・JFPF 共催 国会議員会議 「ICPD30: 誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて」

宣言文

2024年4月23日

人口高齢化は世界中で見られる現象であり、社会、健康、経済の各分野の進展が寿命の延長につながった結果である。この変化は、人々の健康長寿への願いに沿っているものであり、社会は様々な課題や変化などの社会経済的な影響に備える必要がある。2050年までに、65歳以上の高齢者の人口は16億人に達すると推定されており、2021年の7億6,100万人から大幅に増加する。各国は、特に強固なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を通じて、健康を促進し、適切な社会的ケアを提供し、尊厳ある高齢化社会を実現するための対策を実施することで、この人口動態の変化への対応に備え、実践していかなければならない。こうした取り組みは、全ての人々の権利と選択の確保に焦点を当てた、先駆的な1994年国際人口開発会議(ICPD)行動計画(PoA)に沿ったものでなければならない。

2024年4月23日、東京で「ICPD30: 誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて」と題した国会議員会議が開催された。この会議は、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)、公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)、国際人口問題議員懇談会(JFPF)の共催で、国連人口基金(UNFPA)及び日本信託基金(JTF)の後援により実施された。会議には、国会議員、政府関係者、国際機関、ユースグループ、有識者などが22カ国から延べ120名以上が参集し、活力ある健康的な高齢化の実現を目指す政策、立法、プログラムに関する優れた事例を共有し、議論を行った。高齢者の生活の質を向上し、高齢者それぞれの自律性、尊厳、選択を尊重し、そしてジェンダー平等や社会的包摂等、人間の権利を中核に据えたライフサイクルアプローチによる長期的な解決策である予防措置を実施することを含め、高齢化に関連する現在の課題解決のための政策、制度、サービスに焦点を当てた。さらに、急速な人口の高齢化と少子化の影響によってもたらされる本質的な社会、経済、及び開発に関する課題に対処するため、全世代を生涯を通じて支援することの必要性を強調した。会議における討議および発言を踏まえて、本会議に参加した国会議員は以下の提言を採択した。

1. 全ての人々にとって公平な未来を実現する道筋として、ICPD PoA 並びに持続可能な開発のための2030アジェンダへのコミットメントを再確認する。
2. 「誰一人取り残さない」というSDGsの重要な原則と、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)による人口問題への対処を補足・補強するような、より強靱で持続可能な保健システムが、SDGsの達成に不可欠であることを想起する。
3. 活力ある健康的な高齢化を促進し、身体的・精神的健康の改善、心理社会的支援サービスの提供、強靱なUHCによる長期的ケアを通じて生活全般の質を向上し、また社会的保護制度の改善を通じて

雇用へのアクセス、身体的安全、所得の安定を提供することの重要性を認識する。

4. 「誰一人取り残さない」という公約に基づき、高齢者のニーズに焦点を当て、データの収集、分析、普及の重要性を認識すると共に、情報の保護や、プライバシーの権利(該当する場合は、情報への権利や閲覧する権利も含む)の重要性を認識する。
5. 高齢になっても不平等は存在するが、加齢のプロセスは個人によって異なることを理解し、全ての人々の権利、尊厳、選択肢が継続して尊重・保護されなければならないことを認識する。
6. 経済的自立を促すことの重要性を認識し、デジタル化や人工知能(AI)の倫理的利用、高齢者のニーズに応えるその他の新たな技術的進歩などを含む社会的・技術的イノベーションを推進し、長期的ケアのための様々な手段を開発する。
7. 全ての人々が、保健、教育、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)へのアクセスを通じて自らの潜在能力を最大限に発揮し、高齢者層の貧困の集中を軽減するための社会的セーフティネットが利用できるよう、あらゆる年齢層の人々への人的資本投資を加速させる社会政策を策定・強化する。
8. 高齢者が直面する課題は、多くの場合若年期に端を発していることを認識する。従って、ライフサイクルアプローチを強化すること、特に生涯を通じて健康的な生活習慣を促進することを再確認する。政策的介入を検討する際には、「実年齢」という概念を再検討する。
9. 人口高齢化においてジェンダーの視点に特別な配慮を払い、あらゆる年齢層のための公共政策にジェンダーと障がいに関する視点を組み込むことを確認する。
10. 世代間の経済への政策対応と国家間交流の改善のための国民移転勘定(NTA)から得られた実証結果を活用し、将来の人口動態に基づくNTAの政策提言の実施からの教訓を活かすような、新たな人口動向に即したマクロレベルの計画を推進する。
11. 高齢者が健康な高齢期を享受するために、彼らの生活ニーズに対応するための自発的な意思決定を促す。そのためには、高齢者に対する差別やエイジズムを排除し、差別を助長する全てのインターセクショナルリティ(個人の属性が複数組み合わせることによって起こる差別や抑圧を理解する概念)に対応するための環境整備を行い、健康な高齢化社会へと変革するための社会的包摂と高齢者に優しい環境づくりを推進する。
12. ICPD PoAに基づき、高齢者の身体的、精神的、社会的ウェルビーイングを向上させ、高齢期の性感感染症を予防するために、高齢者が性の健康に関する正確な情報とサービスを利用することの重要性を認識する。

13. 若年人口、労働力人口、高齢人口の権利に関して、世代間の連帯と相互依存性に焦点を当てたモデル法や共通法をつくるための積極的措置をとる。
14. 高齢者は気候変動の影響をより強く受ける脆弱な立場にあることを念頭に置きつつ、気候関連の問題に対する高齢者の貴重な貢献と、災害復興、紛争後の状況、気候戦略における高齢者の経験を活用する必要性を認識する。
15. ICPD PoA の実施及び 2030 アジェンダを実現するために、開発パートナー、市民社会団体、地方・国・地域政府や多国間組織と、各国の議会、人口と開発に関する地域フォーラム及びグローバルフォーラムが協力して取り組む。
16. 我々国会議員及び政策立案者は、高齢者を含む全ての人々、とりわけ紛争地域の人々のニーズと権利に細心の注意を払わなければならないことを再確認する。

上記提言について各国議会が検討し、関係政府による十分かつ忠実な実施のために、必要なイニシアティブに関する立法、政策立案、適切な予算編成に向けて取り組むことをここに決議する。

Appendix 2: プログラム

AFPPD・APDA・JFPF 共催 国会議員会議 「ICPD30：誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて」

日本・東京
2024年4月23～24日

プログラム

4月22日（月）	
16:00 - 17:00 第96回 AFPPD 運営委員会（AFPPD 運営委員メンバーのみ） (会場：衆議院第一議員会館1階 国際会議室)	
4月23日（火）会議	
08:00 - 08:15	海外議員・国内委員会事務局 登録（場所：ホテルニューオータニ ザ・メイン 宴会場階）
08:20 - 08:40	海外議員・国内委員会事務局 ホテル出発・会場へ移動
08:30 - 08:50	国内参加者登録 (場所：衆議院第一議員会館1階 国際会議室)
09:00 - 10:00	(会場：衆議院第一議員会館1階 国際会議室) 開会式 進行：黄川田仁志 衆議院議員・国際人口問題議員懇談会（JFPF）事務総長 挨拶 ➤ 福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長 ➤ Gu Xiaoyu 議員・全人代教育科学文化衛生委員会（ESCPHC）副議長（中国） ➤ 武見敬三 厚生労働大臣・AFPPD 議長 ➤ 上川陽子 外務大臣（TBC） ➤ Andrew Saberton 国連人口基金（UNFPA）事務局次長
10:00 - 10:20	集合写真／コーヒープレーク
10:20 - 11:20	セッション1：ジェンダーの視点に基づく人口高齢化への対応 テーマ：人口高齢化は世界的に顕著な傾向となっている。国連はSDGs達成までの最後の10年である2021年から2030年までを「健康な高齢化の10年」とし、高齢者の生活向上を目指している。老化の過程は個々によって異なり、権利、尊厳、選択肢という重要な基本的原則を尊重することが重要である。高齢者が直面する課題は、予防の観点として、出生から幼年期、労働年齢に当たる壮年期、そして高齢期の重要な節目を考慮し、人生の各段階で最適な支援を行う「ライフサイクルアプローチ」を用いて対処されるべきである。「誰一人取り残さない」ために、高齢化におけるジェンダーの視点と、それに対応する政策に特別な注意を向ける必要がある。さらに、高齢者の自律性を尊重し、個々の生活ニーズに対応するために、医師が意思決定を行う「パターナリスティック・モデル」から

	<p>脱却することが不可欠である。本セッションでは、人口高齢化への対応に関連し、国際人口開発会議（ICPD）の理念と、「誰一人取り残さない」ための取り組みを検討する。</p> <p>セッション議長</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 宮路拓馬 衆議院議員 <p>講演（各 10 分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Jetn Sirathranont 議員・AFPPD 事務総長（タイ） ➤ Paul Ong Tsao Foundation 戦略責任者（シンガポール） ➤ 有川量崇 日本大学 松戸歯学部 歯学科 教授 <p>討議（30 分）</p>
11:20 - 12:20	<p>セッション 2：健康な高齢化を支える AI とデジタル技術</p> <p>テーマ：世界的なメガトレンドであるデジタル化と AI 技術は、健康な高齢化を支援するための重要なツールとなりつつある。これらのテクノロジーは、高齢者が自立し、より健康的な生活を送るための革新的な解決策を提供してきた。AI やデジタル技術を活用することで、地域社会における高齢者の役割をさらに強化し、それぞれの国の社会経済成長への持続的な社会貢献を促進していくことができると考えられている。本セッションでは、高齢者のエンパワーメントと健康な高齢化の促進における AI とデジタル技術の役割について議論する。</p> <p>セッション議長</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 牧島かれん 衆議院議員 <p>講演（各 10 分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Alexander Nanta Linggi 公共事業大臣（マレーシア）・AFPPD マレーシア議長 ➤ 辻 早紀 One Smile Foundation 代表理事 ➤ Suk-Won Lee 教授・ソウル大学国際開発評価センター代表（韓国） <p>討議（30 分）</p>
12:20 - 13:20	<p>昼食 （場所：衆議院第一議員会館 1 階 多目的ホール）</p>
13:20 - 14:20	<p>セッション 3：高齢者に優しい社会づくりのための政策優先事項</p> <p>テーマ：アジア太平洋地域では、2050 年までに 4 人に 1 人が 60 歳以上となり、2010 年から 2050 年の間に高齢人口は 3 倍になる。一部の国々では、他の地域に比べて急速に高齢化が進んでおり、高齢化に関する多角的な政策立案を迫られている。国会議員は高齢化に伴う負担を軽減するための立法を行い、政策実施を監督する必要がある。不十分で非合理的な急速な政策は、社会保障制度やウェルビーイング、健康的な生活に悪影響を及ぼしかねない。本セッションでは、高齢者の健康で生産的かつ尊厳のある生活に焦点を当てたイニシアティブについて議論する。</p> <p>セッション議長</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Hector Appuhamy 議員（スリランカ）

	<p>講演（各 10 分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Nguyen Hoang Mai 議員（ベトナム） ➤ Motefakker Azad 議員（イラン） ➤ 飯島勝矢 東京大学 高齢社会総合研究機構 機構長・未来ビジョン研究センター教授 <p>討議（30 分）</p>
14:20 - 15:20	<p>セッション 4：アジア太平洋地域における新たな人口動向と人口高齢化の経済的持続性</p> <p>テーマ：人口高齢化は、経済成長、世代間の公平性、人的資本、貯蓄や投資、公私の負担割合と持続可能性など、マクロ経済に大きな影響を及ぼす。今後の動向は、政府、世帯、金融機関を含めた主要な経済主体を見ていく必要がある。少子化も高齢化の一因である。高齢化に関する経済測定・分析では、各個人のライフサイクルという視点は重要視されていない。世代間ごとの収入、消費、貯蓄といったお金の流れを分析する国民移転勘定（NTA）は、これから高齢化を迎える国にとって有用な分析手法である。</p> <p>セッション議長</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 国光あやの 衆議院議員（日本） <p>講演（各 10 分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Pio Smith UNFPA アジア太平洋地域事務所長 ➤ Lemauga Lydia Sosene 議員（ニュージーランド） ➤ Baktykozha Izmukhambetov 議員（カザフスタン） ➤ Kasper Bødker Mejlvang ノボノルディスクファーマ株式会社 代表取締役社長 <p>討議（20 分）</p>
15:20 - 15:30	コーヒーブレイク
15:30 - 16:00	<p>総括・提言</p> <p>セッション議長：Edcel Lagman 議員・AFPPD 議長代行（フィリピン）</p>
16:00 - 16:25	<p>閉会式</p> <p>進行：TBC</p> <p>挨拶（各 7 分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Alvaro Bermejo 国際家族計画連盟（IPPF）事務局長 ➤ Edcel Lagman 議員・AFPPD 議長代行（フィリピン） ➤ 逢沢一郎 衆議院議員・JFPF 会長代行（日本）
16:25 - 16:40	海外議員・国内委員会事務局 会場出発・ホテルへ移動
18:20	海外議員・国内委員会事務局ホテル出発・移動
19:00 - 20:55	JFPF50 周年記念レセプション
4月24日（水）視察	
日本における健康で活力のある高齢社会の実現のための実践的な取り組みや実績を視察。	

【国会議員・人口開発委員会事務局対象】	
09:00 - 09:10	集合場所：ホテルニューオータニ ザ・メイン 宴会場階
09:10	ホテル発、柏市へ移動
10:30 - 12:00	柏市ブリーフィング・質疑応答、施設見学
12:00 - 13:00	つくば市へ移動
13:00 - 14:00	昼食 (場所：CYBERDYNE 株式会社)
14:00 - 15:00	CYBERDYNE 株式会社 ブリーフィング・質疑応答、施設見学
15:00 - 16:20	移動、ホテル着
4月25日(木)	
	海外参加者帰国



From
the People of Japan



主催：

国際人口問題議員懇談会 (JPPF)

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)

公益財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

後援：

国連人口基金 (UNFPA)

日本信託基金 (JTF)

国際家族計画連盟 (IPPF)

協賛：

ノボ ノルディスク ファーマ株式会社

Appendix 3: 参加者リスト

Participants' List				
No		Name	Country	Position
MPs and NCs from Asia				
1	Hon.	Lork Kheng	Cambodia	MP
2	Ms.	Mith Chanlinda	Cambodia	CAPPD coordinator
3	Hon.	Gu Xiaoyu	China	MP, Vice-Chair of the Education, Science, Culture and Public Health Committee, NPC
4	Mr.	Zhou Huiyu	China	Deputy Director-General of the Population and Education Office, the Education, Science, Culture and Public Health Committee, NPC
5	Ms.	Wen Quan	China	Director of the General Administrative Office, the Education, Science, Culture and Public Health Committee, NPC
6	Mr.	Chen Naikang	China	Director of the Culture Office, the Education, Science, Culture and Public Health Committee, NPC
7	Mr.	Zhang Chaohui	China	Deputy Director of the Culture Office, the Education, Science, Culture and Public Health Committee, NPC
8	Mr.	Yu Hao	China	Principal Staff Member of the Public Health Office, the Education, Science, Culture and Public Health Committee, NPC
9	Hon.	Motefakker Azad	Iran	MP
10	Hon.	Baktykozha Izmukhambetov	Kazakhstan	MP
11	Hon.	Lee In-Young	Korea	MP, Chair of Korean Parliamentary League on Children, Population and Environment
12	H.E.	Dato Alexander Nanta Linggi	Malaysia	Minister for Work, Chair of AFPPD Malaysia
13	Hon.	Dato' Mohd Isam	Malaysia	MP
14	Hon. Dr.	Halimah Ali	Malaysia	MP
15	Hon.	Chiew Choon Man	Malaysia	MP
16	Hon.	Isnaraisseh Munirah	Malaysia	MP
17	Hon.	Howard Lee How Chuan	Malaysia	MP
18	Mr.	Azri Norfikri	Malaysia	Officer of AFPPD Malaysia
19	Ms.	Devani Alaga	Malaysia	Officer to the Minister of Work
20	Mr.	Muhammad Azreen bin Jamaluddin	Malaysia	Press secretary to the Minister of Work
21	Ms.	Nur Aqidah Fauzi	Malaysia	Photographer to the Minister of Work
22	Hon.	Edcel Lagman	Philippines	MP, Acting Chair of AFPPD
23	Ms.	Aurora Quilala	Philippines	Deputy Executive Director of PLCPD
24	Hon.	Hector Appuhamy	Sri Lanka	MP
25	Hon.	Jetn Sirathranont	Thailand	MP, Secretary-General of AFPPD
26	Hon.	Nguyen Hoang Mai	Vietnam	MP
27	Hon.	Lemauga Lydia Sosene	New Zealand	MP
MPs and NCs from Arab				
28	Hon.	Abdelmadjid Tagguiche	Algeria	Former MP

29	Hon.	Mohammed Al Ammadi	Bahrain	Former MP
30	Hon.	Abdelhady Elkasbey	Egypt	MP
31	Hon.	Abdulkhaleq Malik	Iraq	MP
32	Hon.	Said Oulbacha	Morocco	MP
33	Hon.	Abdul Hamid Al Nukari	Syria	MP
34	Hon.	Ezzedine Al-Tayeb	Tunisia	MP
35	Hon.	Mohammed Al-Saedi	UAE	MP
36	Dr.	Mohammed Al-Smadi	Jordan	Secretary-General of FAPPD
Participants from Japan				
37	H.E.	Nukaga Fukushima	Japan	Speaker of the House of Representatives
38	H.E.	Fukuda Yasuo	Japan	Former Prime Minister of Japan, Chair of APDA, Honorary Chair of JPFP
39	H.E.	Kamikawa Yoko	Japan	Minister of Foreign Affairs
40	H.E.	Takemi Keizo	Japan	Minister of Health, Labour and Welfare, Chair of AFPPD
41	H.E.	Ito Shintaro	Japan	Minister of Environment
42	Hon.	Aisawa Ichiro	Japan	MP, Acting Chair of JPFP
43	Hon.	Kikawada Hitoshi	Japan	MP, Secretary General of JPFP
44	Hon.	Abe Toshiko	Japan	MP; State Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology
45	Hon.	Shimizu Kayoko	Japan	Former Minister of Environment, Member of APDA's Board of Councillors
46	Hon.	Mihara Asahiko	Japan	Former MP, Member of APDA's Board of Directors
47	Hon.	Makishima Karen	Japan	MP
48	Hon.	Makihara Hideki	Japan	MP
49	Hon.	Horiuchi Noriko	Japan	MP
50	Hon.	Ishida Masahiro	Japan	MP
51	Hon.	Makiyama Hiroe	Japan	MP
52	Hon.	Miyaji Takuma	Japan	MP
53	Hon.	Kunimitsu Ayano	Japan	MP
54	Hon.	Sakurai Shu	Japan	MP
55	Hon.	Terata Shizuka	Japan	MP
56	Hon.	Yoshida Kumiko	Japan	MP
57	Hon.	Aoki Kazuhiko	Japan	MP
58	Hon.	Horii Kenji	Japan	MP
Resource Persons				
59	Mr.	Paul Ong	Singapore	Chief Strategy Officer, Tsao Foundation
60	Dr.	Arikawa Kazumune	Japan	Department of Oral Health, School of Dentistry at Matsudo, Nihon University, Japan
61	Mr.	Tsuji Hayaki	Japan	Representative Director, One Smile Foundation
62	Prof.	Suk Won Lee	Korea	Executive Director, Center for International Development Evaluation, Seoul National University, Republic of Korea
63	Dr.	Iijima Katsuya	Japan	Director of Institute of Gerontology and Professor of Institute for Future Initiatives, The University of Tokyo

64	Mr.	Kasper Bødker Mejlvang	Japan	President and Representative Director, Novo Nordisk Pharma Ltd.
Ministry of Foreign Affairs				
65	Mr.	Akahori Takeshi	Japan	Director-General / Assistant Minister (Ambassador), Global Issues,
66	Ms.	Ichino Satomi	Japan	Global Health Strategy Division, Global Issues
UNFPA and IPPF				
67	Mr.	Andrew Saberton	UNFPA	Deputy Executive Director
68	Mr.	Pio Smith	UNFPA	Regional Director, Asia and Pacific Regional Office (APRO)
69	Dr.	Hala Youssef	UNFPA	Deputy Regional Director, a.i., Arab States Regional Office (ASRO)
70	Ms.	Wassana Im-em	UNFPA	Technical Specialist on Population and Development, Asia and Pacific Regional Office (APRO)
71	Ms.	Narita Eiko	UNFPA	Chief, Tokyo Representation Office
72	Ms.	Ueno Fuyo	UNFPA	Administrative assistant, Tokyo Representation Office
73	Dr.	Alvaro Bermejo	IPPF	Director-General
74	Dr.	Fadoua Bakhadda	IPPF	Arab World Regional Director
75	Mr.	Taniguchi Yuri	IPPF	Chief (Asia/GoJ), Donor Relations and Fundraising Team
Embassy				
76	Ms.	Nie Jia	China	Counsellor, Embassy of China in Japan
77	Ms.	Yin Caoxin	China	Interpreter
78	Mr.	Anvar Mirzatillayev	Kazakhstan	Counsellor of the Embassy of Kazakhstan in Japan
Observers				
79	Mr.	Afoataga William Sosene	New Zealand	Observer
80	Ms.	Tatsuno Yuka	Japan	Market Access& External Affairs Division, Director of Public Affairs, Novo Nordisk Pharma Ltd.
81	Ms.	Hannda Mami	Japan	Novo Nordisk Pharma Ltd.
82	Mr.	Hayato Chishaki	Japan	One Smile Foundation
83	Ms.	Katsube Mayumi	Japan	Chair of JOICFP
84	Ms.	Kamiya Asami	Japan	JOICFP
85	Ms.	Kusano Hiromi	Japan	JOICFP
86	Ms.	Kitajima Taki	Japan	JOICFP (J-E interpreter)
87	Ms.	Kawamoto Rika	Japan	JOICFP
88	Ms.	Sunami Aki	Japan	JOICFP
89	Mr.	Ueda Yoshihisa	Japan	Attorney-at-Law; Former Ambassador
90	Mr.	Nakayama Joji	Japan	Member of APDA's Board of Councillors
91	Mr.	Kano Mitsunobu	Japan	Member of APDA's Board of Councillors
92	Ms.	Yoon Hanna	Korea	Member of APDA's Board of Councillors
93	Mr.	Kawasaki Shigeru	Japan	Member of APDA's Board of Councillors
94	Ms.	Tomita Keiko	Japan	Member of APDA's Board of Councillors
95	Mr.	Shirahama Fuminori	Japan	Shizuoka city council member, Chair of Shizuoka Vision Research Institute
96	Mr.	Kikuchi Hideyuki	Japan	Observer
97	Ms.	Asami Akiko	Japan	Observer
98	Mr.	Uenobe Yu	Japan	Observer

99	Ms.	Harada Rio	Japan	Observer
100	Mr.	Okamura Hideaki	Japan	Deputy Director of Health and Medical Care Department and Director of Regional Medical Promotion Division, Kashiwa City
101	Mr.	Umezawa Takayoshi	Japan	Manager of General Affairs and Planning Division, Health and Medical Care Department, Kashiwa City
102	Mr.	Oboshi Teruhiko	Japan	Observer
103	Ms.	Yamamoto Karuta	Japan	Observer
104	Mr.	Yoshihara Sota	Japan	Observer
105	Mr.	Shikii Shun	Japan	Observer
106	Mr.	Haketa Leo	Japan	Observer
107	Mr.	Miyazaki Amaki	Japan	Observer
108	Mr.	Konno Takeru	Japan	Observer
109	Mr.	Oshiro Souta	Japan	Observer
110	Mr.	Hyeonmin Hong	Korea	Observer
111	Ms.	Yena Park	Korea	Observer
112	Ms.	Hylim Kelly Lee	Korea	Observer
The Asian Population and Development Association (APDA)				
113	Dr.	Ikegami Kiyoko	Japan	Secretary General of APDA
114	Ms.	Tsunekawa Hitomi	Japan	Executive Director of APDA
115	Dr.	Farrukh Usmonov	Japan	Interim Executive Director of AFPPD
116	Ms.	Haga Yukika	Japan	APDA
117	Ms.	Fuke Mio	Japan	APDA
118	Ms.	Osada Eri	Japan	APDA
119	Ms.	Hanabusa Yuki	Japan	APDA
Interpreters/Photographer/Videographer/Conference Supporters				
120	Mr.	Reem Ahmed	Japan	Interpreter (J-A)
121	Mr.	Mori Shintaro	Japan	Interpreter (J-A)
122	Mr.	Shintani Keiji	Japan	Interpreter (J-A)
131	Ms.	Ota Haruko	Japan	Interpreter (J-E)
132	Mr.	Hirano Ryo	Japan	Interpreter (J-E)
133	Ms.	Minami Yasuko	Japan	Interpreter (J-E)
134	Ms.	Nishikawa Yukiko	Japan	Interpreter (Study Visit only)
135	Mr.	Aleksej Rachubo	Japan	Interpreter(E-R)
136	Mr.	Iouri Dvorjak	Japan	Interpreter(E-R)
137	Mr.	Max Ellis	Japan	Rapporteur
144	Mr.	Shiwei Zhang	Japan	Photographer
145	Mr.	Ootani Junichiro	Japan	Videographer
146	Mr.	Nakanishi Sou	Japan	Videographer